

Ⅱ 調査結果の総合分析

総合分析

今回の調査から明らかになったことの中で、特徴的なものは以下のとおりである。

1. 学習活動に取り組みやすい環境づくりの必要性

- ・現在学習活動をしている人の割合は前々回調査の平成22年度以降減少傾向で、今回は40.5% (p. 14)
 - ・現在学習活動をしていないが、新たに始めたい活動があると答えた人の割合：52.4% (p. 42)
 - ・学習活動をしなかった理由としては、仕事や家事が忙しい、きっかけがない、経費がかかるなどが挙げられる。(p. 31)
- ⇒学習活動の阻害要因として、環境・制度的要因の認識は低く、当人の忙しさときっかけのなさが課題。
- ⇒施策的には、学習することへのコスト（費用・時間）を抑えるため、講座や動画のオンライン配信等をはじめとした、場所を選ばず学習できるような環境整備が求められる。また、学習活動を新たに始めたくなるきっかけづくりや、学習活動に取り組むことに対する周囲の理解（職場内、家庭内）を得られるような情報発信や啓発についても取り組むことが必要と考えられる。
- ・20～30代では、インターネットを利用した学習へのニーズが高い一方で、高齢者にとっては紙媒体やテレビ・ラジオ、対面式での講座に人気がある。(p. 35)
- ⇒オンライン化のみに傾倒するのではなく、学習内容を多様な媒体に変換して発信するなど、様々な方法での学習が可能となるような工夫が必要である。

2. 社会人の学び直しに対する認識

- ・新たに学び直したいことがあると回答した人の割合：58.2% (p. 40)
- ⇒特に、20～30代の女性のうち78%、40～50代の女性のうち67.6%が「ある」と回答しているなど、20～30代の女性にとって学び直しのニーズは高いものであることがわかる。
- ・特に力を入れて行いたい学習活動のスコアを見てみると、英会話やパソコン技能に係る「職業上必要な知識及び技能に関すること」は最も高い。(p. 47)
- ⇒働く上で必要な知識や技能について学ぶ機会を創出することが求められているといえる。
- ・受講したい講座の種類の中で「資格取得につながる講座」は40.3% (p. 71)
 - ・そのうち、男性では20～30代で58.1%、女性では20代～30代が72.5%と、特に若年層において資格取得につながる講座へのニーズが高い。(p. 72)
 - ・また、講座を受講した後、学んだことを生かしたい場面については、仕事等へのキャリアアップが32.4%（複数回答可）。特に男性の20～30代は55.8%、女性の20～30代は女性のすべての年代の内64.8%と、こちらも若年層からのニーズが高い。(p. 75, 76)

- ・現在、職業上必要な知識及び技能に関することを学習している人のうち、今後の学習方法として大学等に入学して学ぶこと希望しているのは約15%。それ以外は約85%
- ⇒教育機関に入学して学びたいという人は一定数いるものの、多くの方がより身近な場所で手軽に学べる形式を希望していることが読み取れる。
- ⇒「職業上必要な知識や技能に関すること」をテーマとした講座の開設や、他部署および民間企業等との連携の必要性も考えられる。

3. 施設の機能や在り方の見直しの必要性

- ・公共学習施設を利用した人は平成22年度以降減少傾向にあり、前回調査より8.8ポイント減少。(p. 49)
- ・忙しいため利用ができないということのほか、「特に理由がない」が上位に。(p. 53)
- ⇒他の事業やイベントと連携し、学習活動そのものに関する認知、関心を高める機会を増やしていく必要がある。

- ・平成27年に設立された「上戸田地域交流センター（あいパル）」が市民にとって新たな学習活動の場として位置づいてきていることがうかがえる。(p. 52)
- ・図書館の利用率の減少については、図書館本館が平成30年7月から令和2年3月まで工事のため休館していたことや、電子書籍の台頭等が影響していると思われるが、これからの図書館の在り方を再考する必要があると考えられる。(p. 52)
- ・公共学習施設を利用していないと答えた人のうち約7割は、現在学習活動をしていない。(p. 51)
- ⇒公共学習施設を利用することが、学習活動に取り組むきっかけとなる可能性がある。

4. 市の「市民向け生涯学習事業」の利用実態および評価

- ・「利用したことがある」は①「戸田市民大学」(3.1%)、②「公民館講座」(7.0%)、③「戸田人材の森」(0.7%)と低い結果となった。「知っていたが、利用したことがない」を含めた認知率は①28.9%、②34.6%、③16%。(p. 59)
- ⇒市民大学や公民館講座に関しては、開催日時の分散化や、内容の工夫などを、世代ごとのニーズに合わせて検討していくことが求められる。

5. 「生涯学習活動とまちづくり」に対する各世代の認識

- ・「学習活動を行うことが住民参加・住民主体のまちづくりの一步となると思う」と回答した人は63%。特に20～30代においてその回答率は高く、学習活動とまちづくりの関連性について認識されており、将来のまちづくりの担い手となることが期待される。(p. 81～84)
- ・まちづくりの視点から参加したい具体的な学習活動は、「スポーツ・文化活動」のほか、学校をはじめ地域の子もたちへの支援を目的とした学習活動への参加の意向が高い。男性20～30代は上記のほか、障害者や高齢者、外国人住民などの支援、女性20～30代は国際交流を目的とした学習活動への参加など、共生社会の構築に向けた取り組みへの関

心の高さがうかがえる。さらに、男性60歳以上では防犯・防災に関する活動、70歳以上では地域の伝統行事や歴史の継承に関する活動への参加の意向が高い。(p. 85, 86)

⇒各分野で中心となる世代が存在することが読み取れる。各世代が様々な視点からのまちづくりに興味を持ち、協働して取り組むためのきっかけを、市民大学や公民館講座等を通して提供していくことが求められると考える。

6. 団体活動の実態と課題

・今後の活動展開として、活動範囲を広げたいと考えている団体は決して多くはない。(p. 104)

・団体の課題は、参加者や活動場所の確保が主である。また、過去の調査と比較すると、「参加者の確保」の割合は減少し、「運営スタッフの確保」の割合は増加した。(p. 113, 114)

⇒団体の規模や活動内容により課題は異なるが、行政は一律的支援ではなく、それぞれの団体のニーズを把握し、柔軟な支援を行う必要がある。

・主な活動場所として、「公民館（福祉センター）」の割合は減少傾向で、「上戸田地域交流センター（あいパル）」の割合は増加傾向である。(p. 105)

⇒「上戸田地域交流センター（あいパル）」は平成27年新築で各種設備が充実していることなども含め、団体の拠点として増加傾向にある具体的要因を分析する必要がある。

